

「140(意志を)つなぐ東商ビジョン」の位置づけ

“140(意志を)つなぐ”東商ビジョン
活動理念・行動指針

10年



東京商工会議所
中期ビジョン

3年



各年度の
事業計画

1年

わが国では、人口減少や高齢化、AI・IoT等のデジタル化が加速度的に進展し、一方世界では地政学リスクが高まる中、既存の秩序・枠組みが揺らぐなど、これまでになく予測しにくい変化が進んでいる。こうした変化は、雇用、医療・社会保障、インフラ、産業構造等に深刻な影響を及ぼし、従来の延長としての考えが通用しない、新たな時代への転換を迫っている。これからの10年は、まさに、わが国の未来を左右する大きな分水嶺となる重要な期間となる。

大いなる危機感を共有し、初代会頭・渋沢 栄一 の精神と先人が築き上げた伝統を受け継ぐとともに、新たな歴史を創るため、「140(意志を)つなぐ 東商ビジョン」を制定し、会員 一丸となって行動していく。

活動理念

変えないもの ～初代会頭 渋沢栄一の意志・東商3つのミッション～

初代会頭・渋沢栄一は、商工業者の輿論を形成して、社会を変革していこうという強い意志を持ち、日本経済の礎を築いた。また、「道徳経済合一説」において、それぞれの企業が社会的責任を理解し、実践すべきであると提唱している。

そして、「民の繁栄が国家の繁栄につながる」という信念のもと、「民間」が自律的に力を発揮すべきと繰り返し述べている。

明治維新にも匹敵する大変革期である今こそ、脈々と受け継がれた渋沢栄一の精神を次代につなぐとともに、東京商工会議所のミッションである「会員企業の繁栄」、「首都・東京の発展」、「わが国経済社会の発展」を活動の根幹に据え、行動する。

変えていくべきもの ～変化への対応～

わが国は、人口減少・高齢化により生産年齢人口の減少が進む中、AI・IoT等のデジタル社会の進展により産業や社会、ライフスタイルが劇的に変化している。

また、大規模化・多発化する自然災害により、国民生活、企業活動に大きな影響が及んでいる。

世界では経済のグローバル化が進む一方、地政学リスクに加え、保護主義的な動きが広がる等、様々な不安定要因が発生し、不透明感が高まっている。

このような不確実性が常態化する国内外の経済・社会情勢に対して、的確にかつスピード感を持って対応する。

目指すべき社会・東商の姿

わが国は堅固に組み重なる石垣のように、大企業、中小企業が相互に補完しあい、経済発展を遂げてきた。わが国経済が持続的な成長を果たすためにも、大企業と中小企業がそれぞれの立場において、共に進化できる社会、未来に夢を持てる持続可能な社会、そして誰もが幸せを実感できる社会を目指していく。

以上の活動理念を踏まえ、東京商工会議所は、10年後の150周年に向けて、初代会頭・渋沢栄一の意志をつなぎ、社会を変革するリーダーとして行動するための指針である「東商10の挑戦」を掲げる。

行動指針～東商10の挑戦～

「企業の繁栄」への挑戦

<挑戦1> 多様な人材を企業へつなぐ

<挑戦2> 生産性向上を経営の変革へつなぐ

<挑戦3> 価値ある事業を次世代へつなぐ

<挑戦4> 中小企業と世界をつなぐ

「首都・東京の発展」への挑戦

<挑戦5> 2020年大会の成功と東京の都市力向上をつなぐ

<挑戦6> 東京の活力を地方創生につなぐ

「わが国経済社会の発展」への挑戦

<挑戦7> 社会課題解決を豊かな未来につなぐ

<挑戦8> イノベーションを社会の活力へつなぐ

「東京商工会議所の変革」への挑戦

<挑戦9> 一体感ある強い組織をつくる

<挑戦10> 次代を拓く政策・事業をつくる

「企業の繁栄」への挑戦

＜挑戦1＞ 多様な人材を企業へつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・柔軟な働き方の導入、多様な人材の活躍、外国人材の受け入れ促進
- ・多様な人材（若者、女性、高齢者等）の学び直しの機会提供、高度人材（AI・IoT人材等）の育成
- ・人材と企業のマッチング（採用・情報発信・学生へのキャリア教育）
- ・健康経営（従業員等の健康管理を戦略的に実行する経営）の推進

＜挑戦2＞ 生産性向上を経営の変革へつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・中小企業のIoT導入による業務効率化・付加価値向上等の攻めのIoT投資への支援
- ・デジタルイノベーション（AI・IoT）に対応した支援体制の強化（専門家の活用、支援人材の育成）

＜挑戦3＞ 価値ある事業を次世代へつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・中小企業の事業承継、および持続的な成長支援
- ・日本の伝統・文化を支える技術・技能の伝承
- ・創業の喚起・人材育成、創業環境の整備等による新たな雇用創出、ビジネスモデル革新等に繋がる創業の促進

＜挑戦4＞ 中小企業と世界をつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・中小企業の海外展開のインフラとして、広域経済連携協定、二国間経済連携協定等の推進
- ・関係機関との連携による中小企業の直接投資、輸出入等の海外展開支援
- ・地域・中小企業のインバウンド需要獲得（多言語対応、マーケティング、決済システム導入支援等）

「東京商工会議所の変革」への挑戦

＜挑戦9＞ 一体感ある強い組織をつくる

＜重点テーマ＞

- ・会員純増の継続。特に、新たな成長分野（業種・業態）企業の取り込み
- ・会員の参画機会の創出、会員同士のつながりの促進、会員一体となった活動を通じた団結力・帰属意識の向上
- ・本支部連携強化による現場主義・双方向主義の徹底
- ・国内外の関係機関とのネットワーク強化
- ・職員の働き方改革、生産性向上、多様なキャリアモデルの検討・推進

「首都・東京の発展」への挑戦

＜挑戦5＞ 2020年大会の成功と東京の都市力向上をつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・2020年オリンピック・パラリンピック大会の成功を契機に地域と企業のレガシーを形成
- ・経済面の成長に加え、先端分野の教育力の強化、防災をはじめとする安全安心なまちづくり等によるハード・ソフト両面からの東京の都市力向上
- ・東京の魅力を世界に発信し、東京への投資を促進

＜挑戦6＞ 東京の活力を地方創生につなぐ

＜重点テーマ＞

- ・商工会議所ネットワークを活用し、東京と地方、および地方間の連携を中心となって進め、東京と地方が共に栄える真の地方創生を実現

「わが国経済社会の発展」への挑戦

＜挑戦7＞ 社会課題解決を豊かな未来につなぐ

＜重点テーマ＞

- ・雇用、財政・社会保障等の社会システム変革の推進
- ・ダイバーシティの推進による多様性のある社会の実現
- ・リーダーシップを発揮し、関係機関との連携や政策提言を通じての社会課題解決（Society 5.0、SDGsへの取り組み）
- ・企業の社会課題解決への取り組み支援（環境経営の推進 等）

＜挑戦8＞ イノベーションを社会の活力へつなぐ

＜重点テーマ＞

- ・イノベーションや成長を阻害する規制の撤廃・緩和
- ・オープンイノベーションなど、企業間や産学官連携支援の推進
- ・日本経済の活力である中小企業のイノベーション創出に向けて、AI、IoT、ビッグデータなどイノベーションに繋がるデジタルテクノロジーの導入支援

＜挑戦10＞ 次代を拓く政策・事業をつくる

＜重点テーマ＞

- ・政策力の強化
- ・国、東京都・区等との強固な連携構築
- ・ニーズの変化にあわせた事業の再構築
- ・東商の強み・イメージを明確にした見える化・ブランド構築、情報発信力の強化（新ビルを活用したPR、特に若い世代に向けた発信）